

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー

氏名 松倉 久

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,097,589	1.0	110,607	6.7	80,626	20.6
13年 3月期	1,086,770	9.5	103,659	49.7	66,875	53.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	51,911	88.1	18.47		16.66	9.3	4.6	7.3
13年 3月期	27,595	3.4	9.82		9.13	5.3	3.7	6.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 310百万円 13年 3月期 348百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 2,809,973,251株 13年 3月期 2,809,994,019株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 3月期	1,702,712		564,077		33.1	200.75
13年 3月期	1,797,669		552,790		30.8	196.72

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 2,809,899,189株 13年 3月期 2,810,003,266株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	191,675	111,820	117,176	27,260
13年 3月期	187,512	115,846	104,426	64,575

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	481,000		9,000		5,000	
通期	1,121,000		76,000		49,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社73社（子会社50社、関連会社23社）により構成されております。このうち、連結子会社は14社、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事業、建物賃貸事業、その他の事業からなっております。

当社及び連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

[ガス事業]

東京ガス(株)は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、東京ガス(株)は千葉ガス(株)及び筑波学園ガス(株)等の都市ガス事業者にガスの卸供給、または、LNGの販売を行っております。

GAS MALAYSIA SDN. BHD. (持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っております。

[ガス器具事業]

東京ガス(株)は、(株)関配及びエネスタまたはエネフィット等を通じてガス機器を販売しております。(株)ガスター等は、東京ガス(株)にガス機器を卸売しております。

[受注工事業]

東京ガス(株)は、ガス工事を行っております。(株)関配は、東京ガス(株)が発注するガス配管工事を行っております。

[建物賃貸事業]

東京ガス都市開発(株)は、東京ガス(株)等に建物を賃貸しております。

[その他の事業]

東京ガス(株)は、附帯事業として、冷温水及び蒸気の地域供給を行っております。また東京ガスエネルギー(株)を通じてコークス及びLPGを販売しております。

東京ガス(株)が販売するLNG冷熱を受入れて、東京酸素窒素(株)は、液化窒素等の製造販売等を行っております。

東京ガスケミカル(株)は、東京ガス(株)に化成品等を販売しております。

東京ガス・エンジニアリング(株)は、東京ガス(株)が発注するガス関連設備等の建設を行っております。

(株)ティージー情報ネットワークは、東京ガス(株)にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供しております。

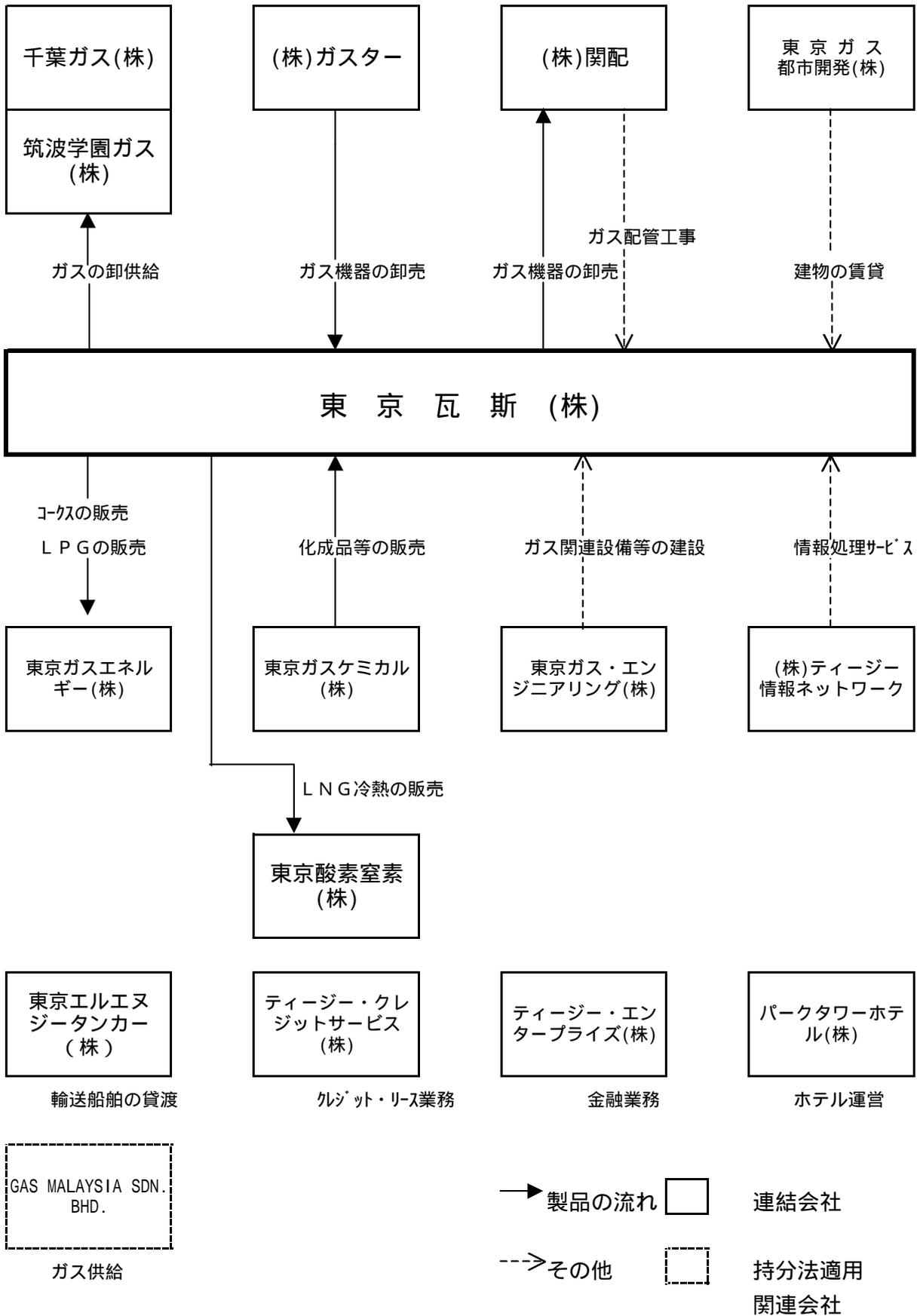
東京エルエヌジータンカー(株)は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡を行っております。

ティージー・クレジットサービス(株)は、エネスタまたはエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っております。

ティージー・エンタープライズ(株)は、関係会社に対する金融業務を行っております。

パークタワーホテル(株)は、ホテル運営を行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営方針

エネルギー市場は、規制緩和によって、電気、ガス事業者の相互参入や新規事業者の参入により本格的なエネルギー大競争時代を迎えており、昨年1月には「ガス市場整備基本問題研究会」が設置され、我が国のガス事業が国際的に遜色のない、かつ競争力のある事業形態とするために、概ね10年後の規制フレームを描くと共に、それに至るまでのステップを検討するための議論が展開されております。

当社は、こうした環境変化を事業領域の拡充・拡大のビジネスチャンスと前向きに捉えグループをあげて積極的に対応し、確実に発展を遂げるために、平成11年11月に「中期経営計画(2000～2004年度)」を策定し、「公益事業としてお客様と地域に貢献していく」とことと「株式会社として企業価値を増大させていく」とことの2つの命題を同時に満足させる「新しい公益事業」としての当社グループのあるべき姿を掲げました。

策定後3年を迎え、スピードを加速する規制緩和の流れを受けた新たなビジネスモデルを組み立て、「新しい公益事業」として更なる企業発展を期すため、今秋の発表に向けて、現在新たなグループ中期経営計画を策定中ではありますが、都市ガス事業はもとより、電力事業、熱供給事業、エネルギー輸送販売事業等天然ガス周辺の事業への集中化をより一層推し進め、グループとして「総合エネルギー産業」の地歩を確固たるものとしてまいります。

今後は単体のガス事業を核とする成長に加え、連結グループの収益拡大を実現するため、グループ各社の事業ユニットごとの事業成長ランクの厳格な評価をもとに、不採算事業からの撤退等、会社の再編・統廃合や新規事業の創出を進め、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(2) 利益配分基本方針

当社は、徹底した経営効率化と積極的な需要開発を通じて、フリーキャッシュフローの増大を図ってまいります。このフリーキャッシュフローについては、お客さまや株主の皆さまへの対応をはじめ、新たな事業領域への投入、財務体質の強化へ配分してまいります。

(3) 連結経営目標

フリーキャッシュフロー(億円)	<平成12～16年度5カ年平均>	615
総資産利益率(ROA)(%)	<同上>	1.7
当期利益連単倍率(倍)	<同上>	1.13

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用不安等を背景に個人消費が急速に低迷しデフレ懸念が強まるなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもとで当社は、都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス販売量については、堅調な伸びを維持することができ、ガス売上高は、ガス料金の引下げ等の影響はありましたものの、原料費調整制度に基づく料金単価の調整もあり増加いたしました。

一方、費用につきましては、原材料費が円安の影響等により増加いたしました。経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、連結売上高は前期比1.0%増の1兆975億円に、営業利益は同 6.7%増の1,106億円、経常利益は同 20.6%増の806億円となりました。また、前期は退職給付会計基準変更時差異217億円を特別損失に計上しましたが、当期は投資有価証券売却益34億円を特別利益として計上いたしましたこと等により、当期純利益は同88.1%増の519億円となりました。

< 当期の主な部門別の概況 >

ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ3.9%増の9,227百万m³となりました。このうち家庭用需要は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めましたが、記録的暖冬による影響を受け、3,119百万m³（対前年同期比 1.5%減）となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新規需要家の獲得等により2,363百万m³（同0.4%増）となりました。

工業用需要は、新規需要家の獲得及び既存物件の稼働増等により、2,943百万m³（同14.5%増）となりました。

また、ガス売上高は、料金引下げの影響はありましたものの、販売量増及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べ97億円（1.3%）増加し、7,504億円となりました。

営業費用につきましては、原材料費の増加等により104億円（1.8%）の増加がありました。営業利益は、ほぼ前年並みの1,492億円となりました。

ガス器具

T E S、床暖房等の増加により、売上高は前期に比べ26億円（1.8%）増加し、1,492億円となりました。

営業費用につきましては、20億円（1.5%）増加いたしました。営業利益は、前期に比べ、6億円（9.3%）増の72億円となりました。

受注工事

売上高は前期に比べ 5億円（ 0.8%）減少し、713億円となりました。営業費用も2億円（ 0.4%）減少したため、営業利益は 3億円（ 7.7%）減少し、36億円となりました。

建物賃貸

売上高はほぼ前年並みの375億円となりました。営業費用につきましては、新宿パークタワーの建物の減価償却方法変更等により、19億円（6.6%）増加いたしましたため、営業利益は 19億円（ 24.7% ）減少し、60億円となりました。

その他

地域冷暖房売上等の減少により、その他の売上高は、前期に比べ 35億円（ 2.2% ）減の1,560億円となりました。営業費用につきましては 42億円（ 2.8% ）減少いたしましたため、営業利益は6億円（6.6%）増加し、107億円となりました。

〔部門別の概況〕

（単位：億円）

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高	13年度	7,504	1,492	713	375	1,560
	（構成比）	(64.4%)	(12.8%)	(6.1%)	(3.2%)	(13.5%)
	12年度	7,407	1,465	719	376	1,595
	（構成比）	(64.1%)	(12.7%)	(6.2%)	(3.3%)	(13.8%)
	増減額	97	26	5	0	35
	増減率	1.3%	1.8%	0.8%	0.1%	2.2%
営業費用	13年度	6,012	1,419	676	314	1,452
	（構成比）	(60.9%)	(14.4%)	(6.9%)	(3.2%)	(14.6%)
	12年度	5,907	1,398	679	295	1,494
	（構成比）	(60.4%)	(14.3%)	(7.0%)	(3.0%)	(15.3%)
	増減額	104	20	2	19	42
	増減率	1.8%	1.5%	0.4%	6.6%	2.8%
営業利益	13年度	1,492	72	36	60	107
	（構成比）	(84.3%)	(4.1%)	(2.1%)	(3.4%)	(6.1%)
	12年度	1,499	66	39	80	101
	（構成比）	(83.9%)	(3.7%)	(2.2%)	(4.5%)	(5.7%)
	増減額	7	6	3	19	6
	増減率	0.5%	9.3%	7.7%	24.7%	6.6%

（注）売上高には、部門間の内部取引を含んでおり、営業費用には配賦不能営業費用を含んでおりません。

<連単倍率>

当期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
13年度	1.13	1.20	1.12	1.07
12年度	1.13	1.21	1.14	1.01

<次期（平成14年度）の見通し>

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14年度見通し	11,210	1,020	760	490
13年度実績	10,975	1,106	806	519
増 減	235	86	46	29
増 減 率	2.1%	7.8%	5.7%	5.6%

平成14年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、13年度に対し10.0%増の101億54百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、316億円、4.2%増の7,820億円と想定しております。

また、これにその他の売上を加えた連結売上高は2.1%増の1兆1,210億円となる見通しであります。

一方、原材料費増加等によりまして、

営業利益は、 7.8%減の1,020億円

経常利益は、 5.7%減の760億円

当期純利益は、 5.6%減の490億円

となる見通しであります。

なお、この見通しに基づく連単倍率は下記の通りであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14年度	1.14	1.21	1.12	1.09

(2) 財政状態

(億円)

	13年度	12年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	1,875	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,158	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	1,044	127
現金及び現金同等物の期中増減	373	327	46
現金及び現金同等物の期首残高	645	973	328
現金及び現金同等物の期末残高	272	645	373

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、1,916億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだ（当期償却額1,416億円）こと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、1,118億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産を取得したこと（支出額：1,126億円）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は、1,171億円となりました。これは、社債発行による資金調達（300億円）をいたしました。が、転換社債の満期償還等による資金流失（1,200億円）等により現金等が減少したものです。

[連結財務諸表等]

1 . 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (14.3.31)	前期 (13.3.31)	増減
(資産の部)			
固定資産	1,450,814	1,517,353	66,539
有形固定資産	1,249,936	1,292,178	42,242
製造設備	262,026	285,889	23,863
供給設備	549,416	505,477	43,939
業務設備	76,154	80,601	4,447
その他の設備	303,132	324,084	20,952
休止設備	5	5	-
建設仮勘定	59,199	96,121	36,922
無形固定資産	19,196	19,251	55
その他の無形固定資産	19,196	19,251	55
投資等	181,681	205,923	24,242
投資有価証券	92,712	125,641	32,929
長期貸付金	6,338	4,945	1,393
繰延税金資産	30,083	19,359	10,724
その他の投資	54,207	57,122	2,915
貸倒引当金	1,660	1,144	516
流動資産	251,898	280,315	28,417
現金及び預金	23,040	21,509	1,531
受取手形及び売掛金	128,549	127,036	1,513
たな卸資産	28,758	27,419	1,339
繰延税金資産	10,049	8,260	1,789
その他の流動資産	62,431	97,188	34,757
貸倒引当金	932	1,098	166
資産合計	1,702,712	1,797,669	94,957

(単位:百万円)

科目	当期 (14.3.31)	前期 (13.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	836,977	874,231	37,254
社債	253,233	248,843	4,390
転換社債	235,693	245,445	9,752
長期借入金	191,960	214,040	22,080
繰延税金負債	1,652	2,662	1,010
退職給付引当金	125,554	134,215	8,661
ガスホルダー修繕引当金	3,520	3,324	196
その他の固定負債	25,362	25,700	338
流動負債	297,861	366,990	69,129
1年以内に期限到来の固定負債	40,443	122,032	81,589
支払手形及び買掛金	38,055	43,285	5,230
短期借入金	42,709	39,921	2,788
未払法人税等	33,663	27,721	5,942
繰延税金負債	18	5	13
その他の流動負債	142,971	134,023	8,948
負債合計	1,134,838	1,241,222	106,384
少数株主持分	3,796	3,656	140
(資本の部)			
資本金	141,843	141,817	26
資本準備金	2,064	2,038	26
連結剰余金	387,315	353,793	33,522
その他有価証券評価差額金	32,835	55,139	22,304
為替換算調整勘定	114	3	111
自己株式	564,172	552,793	11,379
自己株式	95	2	93
資本合計	564,077	552,790	11,287
負債・少数株主持分及び資本合計	1,702,712	1,797,669	94,957

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (13.4~14.3)	前期 (12.4~13.3)	増減
売上高	1,097,589	1,086,770	10,819
売上原価	561,988	561,006	982
(売上総利益)	(535,600)	(525,764)	(9,836)
供給販売費	353,977	348,624	5,353
一般管理費	71,015	73,480	2,465
(営業利益)	(110,607)	(103,659)	(6,948)
営業外収益	7,605	8,372	767
受取利息	187	205	18
受取配当金	833	1,190	357
持分法による投資利益	310	348	38
工事負担金既償却相当額	-	1,026	1,026
賃貸料収入	1,003	881	122
雑収入	5,270	4,721	549
営業外費用	37,586	45,156	7,570
支払利息	19,274	22,866	3,592
他受工事精算差額	6,827	6,271	556
社債償還損	4,618	-	4,618
環境整備費	-	5,568	5,568
雑支出	6,866	10,449	3,583
(経常利益)	(80,626)	(66,875)	13,751
特別利益	4,200	163	4,037
固定資産売却益	744	163	581
投資有価証券売却益	3,455	-	3,455
特別損失	1,965	21,953	19,988
固定資産売却損	241	46	195
固定資産圧縮損	424	129	295
退職給付会計基準変更時差異	-	21,776	21,776
製品補償特別対策費	1,300	-	1,300
税金等調整前当期純利益	82,861	45,084	37,777
法人税、住民税及び事業税	31,507	25,436	6,071
法人税等調整額	741	8,026	7,285
少数株主損益	184	80	104
当期純利益	51,911	27,595	24,316

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (13.4~14.3)		前期 (12.4~13.3)		増減
連結剰余金期首残高		353,793		340,386	13,407
連結剰余金減少高					
配当金	18,265		14,050		
取締役賞与金	125	18,390	137	14,187	4,203
当期純利益		51,911		27,595	24,316
連結剰余金期末残高		387,315		353,793	33,522

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (13.4~14.3)	前期 (12.4~13.3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	82,861	45,084	37,777
減価償却費	141,646	146,419	4,773
長期前払費用償却費	3,917	3,955	38
有形固定資産除却損	3,576	3,348	228
投資有価証券売却損益	3,457	-	3,457
投資有価証券等評価損益	666	-	666
社債償還損	4,618	3,368	1,250
貸倒引当金の増減額	-	643	643
退職給付引当金の増減額	8,661	6,462	15,123
受取利息及び受取配当金	1,020	1,395	375
支払利息	19,274	22,866	3,592
たな卸資産の増減額	1,339	-	1,339
仕入債務の増減額	3,674	1,673	2,001
未払消費税等の増減額	2,748	4,561	7,309
その他	5,669	4,239	9,908
小計	235,486	227,471	8,015
利息及び配当金の受取額	1,089	1,465	376
利息の支払額	19,325	23,232	3,907
法人税等の支払額	25,574	18,191	7,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,675	187,512	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3,711	4,580	869
投資有価証券の売却等による収入	5,003	-	5,003
有形固定資産の取得による支出	104,883	103,609	1,274
無形固定資産の取得による支出	7,791	7,599	192
長期前払費用の支出	1,006	1,499	493
固定資産の売却による収入	2,527	926	1,601
長期貸付金の貸付けによる支出	1,693	806	887
長期貸付金の回収による収入	-	1,227	1,227
その他	265	94	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,820	115,846	4,026
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,788	1,720	4,508
コマーシャル・ペーパーの純増減額	12,000	-	12,000
長期借入れによる収入	15,485	32,359	16,874
長期借入金の返済による支出	39,015	53,539	14,524
社債の発行による収入	30,000	27,000	3,000
社債の償還による支出	120,054	94,429	25,625
配当金の支払額	18,236	14,047	4,189
少数株主への配当金の支払額	50	49	1
その他	92	-	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,176	104,426	12,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7	1
現金及び現金同等物の増減額	37,314	32,752	4,562
現金及び現金同等物の期首残高	64,575	97,327	32,752
現金及び現金同等物の期末残高	27,260	64,575	37,315

5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、東京酸素窒素(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)及び東京ガス・エンジニアリング(株)の14社を連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスハウジング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

従来、連結子会社である東京ガス都市開発(株)が所有する新宿パークタワーの建物の減価償却の方法については定額法を採用していましたが、親子会社間の会計方針の統一等を目的として、当期より定率法に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当期の売上原価は3,720百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はいずれも同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「7.セグメント情報(1)事業の種類別セグメント情報」の(注4)に記載しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金

b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

(ハ)ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,171,009百万円（前期 2,069,235百万円）

(2) 受取手形割引高 48百万円（前期 223百万円）

(3) 偶発債務 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 3,540百万円（前期 4,411百万円）
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 75,000百万円（前期 65,000百万円）

(4) 自己株式の株数 266千株（前期 8千株）

(5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金	23,040 百万円	21,509 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,680	1,200
その他流動資産(現先等)	<u>5,899</u>	<u>44,266</u>
現金及び現金同等物	27,260	64,575

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結	
当	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	750,438	148,270	67,632	15,685	115,561	1,097,589	-	1,097,589
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	932	3,705	21,866	40,449	66,952	(66,952)	-
	計	750,438	149,203	71,337	37,551	156,011	1,164,541	(66,952)	1,097,589
営業費用	601,229	141,959	67,688	31,460	145,211	987,549	(567)	986,981	
営業損益	149,209	7,243	3,649	6,091	10,799	176,992	(66,384)	110,607	
期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資産	1,105,279	56,547	22,931	226,980	184,473	1,596,212	106,500	1,702,712
	減価償却費	113,157	608	127	15,999	13,214	143,107	(1,461)	141,646
	資本的支出	91,501	313	203	2,189	11,939	106,148	(1,857)	104,290
前	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	740,731	145,434	67,610	15,602	117,391	1,086,770	-	1,086,770
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,081	4,296	21,998	42,185	69,563	(69,563)	-
	計	740,731	146,516	71,907	37,601	159,577	1,156,333	(69,563)	1,086,770
営業費用	590,784	139,888	67,951	29,515	149,450	977,591	5,520	983,111	
営業損益	149,946	6,627	3,955	8,085	10,127	178,742	(75,083)	103,659	
期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資産	1,125,540	58,026	22,713	240,975	224,972	1,672,228	125,441	1,797,669
	減価償却費	119,703	651	138	12,727	14,319	147,540	(1,120)	146,419
	資本的支出	98,100	548	103	2,048	10,181	110,983	(1,084)	109,898

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
建物賃貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、石油製品、クレジット・リース、 情報処理サービス、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当期 66,428 百万円 (前期 73,478 百万円)

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 159,806 百万円 (前期 182,013 百万円)

(注4) 「5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」(4) に記載したとおり、当期より東京ガス都市開発㈱の有形固定資産の減価償却の方法を、新宿パークタワーの建物について定額法から定率法に変更しています。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、建物賃貸事業について、当期の営業費用が3,720百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

8. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当期 (14.3.31)			前期 (13.3.31)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
(1)国債・地方債等	29	31	2	29	31	2
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	29	31	2	29	31	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	29	31	2	29	31	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当期 (14.3.31)			前期 (13.3.31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1)株式	12,706	64,867	52,160	13,405	100,474	87,069
(2)債券	4	6	1	4	6	1
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	12,711	64,873	52,162	13,409	100,481	87,071
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1)株式	1,375	1,107	268	1,301	1,250	50
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,375	1,107	268	1,301	1,250	50
合計	14,086	65,980	51,893	14,711	101,732	87,021

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当期 (14.3.31)	前期 (13.3.31)
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,866	14,009
	8,503	9,271

9. デリバティブ取引

<当期>

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

<前期>

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

通貨スワップ取引については、そのすべてにヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

その他のデリバティブ取引は利用しておりません。

10. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付引当金 (14.3.31現在) 125,554 百万円
(13.3.31現在) 134,215

(3) 退職給付費用に関する事項 (13.4.1～14.3.31)

(単位:百万円)

項目	当期(13.4.1～14.3.31)	前期(12.4.1～13.3.31)
勤務費用	9,292	9,939
利息費用	9,048	8,967
期待運用収益	4,612	4,557
会計基準変更時差異の費用処理額	0	21,776
数理計算上の差異の費用処理額	1,628	24
過去勤務債務の費用処理額	0	3,950
退職給付費用(+ + + + +)	15,356	32,199

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当期(13.4.1～14.3.31)	前期(12.4.1～13.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として3.0%	主として3.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年